

「新たな日常」へ予算措置

地域活動にICT導入を支援

横浜市会議員 仁田まさとし

新型コロナウイルス感染症に対応する市の「くらし・経済対策」が中心となった総額約169億円

リモートを推進

市の補正予算案が9月3日から市会で審議され、16日に可決されました。

補正予算案には「新たな日常」に取り組む施策として、自治会町内会の新しい活動スタイルをICT（情報通信技術）を



仁田まさとし プロフィール
■市民・文化観光・消防委員会
■健康づくり・スポーツ推進特別委員会
◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
f t ライン 情報発信中

も新しい活動のあり方が求められます。そこで、私はICTを活用したりリモートやオンラインによる活動スタイルが必要と

考え、その推進のための支援を事業化すべきと提案してきました。

予算案に盛り込まれた事業は、市と民間事業者の協働で連合町内会に対して出張講座を行い、パソコンやスマートフォン

を使ったビデオ会議など、ICTを活用した会議や情報伝達手段を体験してもらいながら、相談などを受けるものです。南区が独自に行う事業に充てられる「区づくり

推進費」もコロナ禍で当初の計画通りに予算が執行できていないため、としても活用する考えが「柔軟に見直すべき」と示されました。これらの区に要望してきました。その結果、地域活動団体がりリモート会議などを行うことを期待します。

医療・福祉従事者へ慰労金

国が新型コロナウイルス感染症のリスクに直面しながら、業務に当たられた医療や介護・障がい福祉サービスの従事者や職員の方へ慰労金を支給することに、その申請受付が行われています。対象は患者やサービスの利用者と接する業務に就き、神奈川県の場合1月15日～6月30日に延べ10日以上勤務した方です。要件によって給付額は異なり、5万円から20万円まで支給されます。

基本は各勤務先が県の窓口に申請します。すでに退職している人は元の勤務先を通じて申請できますが、難しい場合は個人で手続きします。公明党は政府への提言などを通じ、慰労給付金の実施をリード。特に、介護・障がい福祉サービスの職員への支援を強く求め、実現しました。私は今後も自治会町内の新しい活動様式の推進、医療・福祉従事者等の支援を進めます。